

昭和五二年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)261-7079  
振替 東京0-58431 労金 東京労金本店No.50234

購読料 月額400円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

社会党の政策立案能力とは ..... 2  
社会党運動方針案を読んで ..... 3

「反ソ」論でブルジョア・マスコミに追随 ..... 7

— 支離滅裂な「社会主義の構想」の解説(一) —

◇私の労働運動再構築論◇ ..... 12  
いまからでも遅くはない ..... 12

全民労協主軸から官民一体春闘へ ..... 15  
— 私鉄総連の春闘方針の特徴 —

◇資料と解説◇ ..... 16

東京労研 センターが発足 ..... 16

資料1 「東京労研センター」結成趣意書 ..... 16  
資料2 「東京労研センター」結成アピール ..... 17

投稿 ..... 11  
読者からのたより ..... 14

岩下武夫著 (社会通信社刊)

「ソ連脅威論」の虚構

好評発売中 / B6版 二百頁

# 旬刊 社会通信

NO. 222

一九八四年三月一日

一九八四年三月一日  
(毎月一日・十一日・二十日三回発行)

## ■巻頭言■

# 社会党の政策立案能力とは

社会党の「現実性」が語られる時、必ず問題になるのが「政策立案能力」である。社会党が「危機」に陥った時にも同様であった。「政策立案能力」を求める声は、その度に党内外に起こった。だが「立案能力」を求めるためには、まず何よりも「政策」の性格が検討されなければならない。

社会党のあらゆる政策（改良要求、改良目標）の基礎に労働者・勤労国民の諸要求が据えられていなければならないことは、当然のこととは言え、強調しすぎるということはあるまい。党外からのあらゆる攻撃の中心に、この基礎を破壊することがおかれているからである。

だが、労働者・勤労国民の諸要求は、いずれも実現することが困難なものばかりである。彼らの要求が、独占資本の諸攻撃のなから産み出された不満・不平に裏打ちされているものである以上、この困難は宿命である。どの要求一つとって見ても、その実現のための努力は、独占の攻撃と衝突する。そして多くの場合、敗北する。したがって社会党は、「同じこと」を十年一日の如く言い続けているように見えることになる。政策Ⅱ要求が実現するまで言い続ける以上、そうならざるを得ないのである。

同時にその政策Ⅱ要求がなかなか実現しない事実が、社会党の政策に、「非現実的」という外観を与える。社会党の政策が実現し難いのは、敵の攻撃に比して社会党および労働者・勤労国民のたたかいが弱いから、である。しかしそうは見えなくなる。——社会党の要求そのものが「非現実的」だからだ。「力関係」の結果ではない、政策そのものの欠陥によるのだ。だからこそ、社会党は「政策立案能力」を育てなければならないのだ——と。したがってこの段階から「政策」という言葉で表現されているものの中味は一変する。「非現実的」なすなわち、独占の攻撃と対立する政策から、「現実的」なすなわち、資本も許容する（または歓迎する）政策へと一変するのである。社会党の「危機」や「変身」が論議される時、必ずこの政策の内実の転換がひそんでいる。そして、この「新たな」政策を立案する能力が問題にされるのである。問題にされるのは当然と言えば当然である。ともあれ、労働者・勤労国民の現実の利害からはなれぬようたたかい続けてきた社会党にとって、「新たな」「現実性」を有する政策作りは、ほとんどはじめての経験だからである。

いわゆる「政策立案能力」とは、こうした、「現実的」な、すなわち、資本の許容または歓迎する政策を作る能力にはかならない。

社会党の政策が非現実的なものであってよい、理想をかかげていけばいい、などとは思わない。社会党の政策は、労働者・勤労国民の現在の具体的な生活要求、労働要求、政治要求等々に直接支えられているという点で、まさに現実的なものでなければならぬ。それは現実的ではあっても、実現がたやすいということではない。むしろ、現実的であるが故に実現困難である。

社会党に求められている政策立案能力とは、その困難にめげず、周囲の妨害・誘惑を排して、ねばり強く、うまずたゆまず、労働者・勤労国民の現実の労働と生活のなから、敵の攻撃のなから、労働者・勤労国民の政策を引き出しうる能力でなければならぬ。

# 社会党運動方針案を讀んで

## 一 運動の総括と二月統開大会の任務

統一自治体選挙、参議院選挙では都市部で後退し、田中判決など絶好の条件下で行われた年末総選挙においても、善戦したとはいえ、反田中、反中曾根、反自民の国民の気持を十分に社会党に結集することができず、多くの棄権や中道諸党への分散を招いて絶対得票率が低下した最大の原因が反省されていない。

本誌(二二七号)はすでに次のように指摘している。

「その原因は第一に、横枝・富塚両氏のもとで、春闘等の総評労働運動において、労働者大衆は正しい理論と指導によりたたかう意欲を鼓舞されるかわりに、参加介入論や生産性基準原理等によって闘争意欲をおさえられ、たたかわない組合へ後退しつづけてきたこと、また同盟よりの労働戦線の再編成を進めて総評を解体に近い状態にしてしまったこと、そのため労働者大衆にとって、なぜ同盟や民社党や公明党ではなく、総評と社会党でなくてはならないかが、わかりにくくなっていることによるであろう。」

これは総評幹部のみの責任に帰すことのできない重大な問題である。社会党からの労働運動にたいする必要な提言や指導がなかったこと、むしろ経営参加の勧めなど、誤りと混乱を助長する提言が党の方針(「中期経済政策」や「八〇年代路線」や全民労協路線是認等)としてなされてきたことが総括されなければならない。

このことの総括による方針転換なくしては、どんなに「候補者難」や「大都市圏や組織労働者にみられる党のいちじるしい地盤沈下等、党の支持基盤の落ちこみ」や「党の活動のマンネリ化で市民・住民の参加が実現されていないこと」が指摘されても、解決策のないたんなる嘆きに終わるほかはないであろう。

歴史をひもといってみても、敵失による社会党の一時的な議席増は別として、安定的に勝利し前進するためには、総評が機関車となった労働運動の高揚と前進が不可欠だからである。

## 二 内外情勢について

### 1 国際情勢

(1) 国際的な階級闘争をみることができずに、相変わらず米ソを同列においたり、「多極化」などとする皮相的な旧い認識からは、「ニュー社会党」となるためには早々に脱皮するべきであろう。

「ソ連が極東に配備しているSS20ミサイルに対抗して米国が核兵器積載のF16戦闘機の三沢配備、巡航ミサイル・トマホークの日本周辺海域への配備を計画」などというのは事実反している。米ソの軍事問題を多少とも研究している人にとっては常識であるが、核をはじめとする軍備の歴史はアメリカが必ずソ連に先行している。

極東でも核の中距離運搬手段をもって脅威を与えるようになったのは、沖繩や Guam に大量の原水爆とB52を配備し、原子力空母に核兵器をのせたアメリカであった。原子力潜水艦に中距離ミサイルを積載し、ソ連を囲んで配備したのもアメリカであった(一九五九年からのポラリスA3、七一年からのポセイドンC3、八〇年からのトライデントC4、

同II D 5等の歴史をみよ)。しかも米戦略空軍のこの地区の指揮・統制センターは横田と嘉手納にあり、原潜のコントロール・センターは依佐美にある。

ソ連のSS4やSS20はこれらに対抗して配備された中距離核運搬手段にはかならない。(5)「カンボジアではベトナムの支援を受けたヘン・サムリン勢力と民主カンプチア連合政府勢力の間の紛争が依然続いており、長期化する傾向にあります」、などとして、圧倒的国民の支持のもとに解放され経済建設を開始しているヘン・サムリン政府をたんなる「勢力」に矮小化し、あの大虐殺によって国民からすっかり忌避され、レーガンのあと押してかろうじてタイの国境に余命を残しているポル・ポト後継分子等を「連合政府」などと呼ぶのも本末転倒している。

## 2 国内情勢

(2)「ほんとうに国民生活の安定と向上につながるような景気回復と財政再建の道に進むためには、何よりもまず国民の可処分所得の増大をテコとした内需主導の成長政策に転換し、5%程度の積極的成長によって税収の増大をはかりこれによって財政赤字の段階的解消という中期的展望にいとむべきです」と述べている。

この起草者諸氏は、資本主義の経済法則を知らない。独占資本のもとで「ほんとうに国民生活の安定と向上につながるような景気回復と財政再建の道」が存在するという。そのため「何よりもまず国民の可処分所得の増大をテコとして内需主導の成長政策に転換」すべきであるという。事実をみよう。資本主義の「景気回復」や「成長政策」とは、必ず賃金抑制と資本主義的合理化(人員削減等々)をテコとした利潤の拡大による投資の増大を手段とする。「内需主導の成長政策」であれ、外需主導の成長政策であれ、「積極的成長」を実現するためには必ず「国民の可処分所得」の「増大」ではなく「縮小」をテコとする。より正確には勤労国民の「可処分所得の縮小」と独占資本の「可処分所得の増大」による。しかも「成長」が「積極的」であればあるほど、深刻な不況を準備する。

「財政再建」は独占資本を孤立化させ彼らにたいする大幅増税と軍事費削減を勝ちとることができないかぎり、必ず大衆増税と福祉や教育の切り下げと首切り合理化とインフレ政策による。

いうまでもなく、不況や財政破綻のもとでは、勤労国民に大きな犠牲が押しつけられる。しかしだからといって資本主義の「景気回復と財政再建」や「積極的成長」に「ほんとうに国民生活の安定と向上」を求めるのは、木によって魚を求めるようなものである。ケインズ政策もレーガノミックスもすっかり破綻した今日の末期的資本主義においてとはとくにそうである。

労働者にとって問題は「景気」や「5%程度の積極的成長」にあるのではない。景気がよくても悪くても、経済成長率が何%であっても、独占資本は国家権力をもって可能なあらゆる組織力を活用しながら、労働者をはじめとする勤労国民に犠牲を強いようとする。それにはたいして自らの生活の安定と向上をはかるには、組織的な力によるたたかいを強める以外に道はない。

同様なことは、次章で「建設国債を活用することを極めて現実的な政策として提唱している」ことについてもいえる。金融独占資本は遊休過剰資本で大量の国債を買い、その巨額の利子によっても国民の税金(予算)を搾取している。将来のインフレのつけも必ず労働者にまわされる。勤労国民にとって必要なのは、国債ではなく、独占資本への増税と軍

事予算の削減である。

(6) 「この際、野党連合再構築のためにも、まず社公中軸の恒常的関係樹立に大胆に踏みきることが求められています」と述べ、次章の冒頭でも「この選挙で培われた公明党をはじめとする野党間協力に基く信頼関係をより強固なものにしていくことであります」としている。

しかし容易に一致できる課題での共闘は別として、現在はまだ「恒常的関係樹立に大胆に踏みきる」べき条件にない。「信頼関係をより強固なものにしていくこと」のできる機は熟していない。その理由は本誌(二一八号)が次のように正しく指摘している。

「現状のままでは、民社党も、社会党とよりむしろ自民党との連合を指向し、公明党もその民社党との連合に、より強くひかれ、しかも中道の伸びたことに自信をもっている。

このような条件のもとで、首班指名のおわった今後も、もし短兵急に「連合」を求めあまり、ものわかりよく中道の主張に引かれてゆくとすれば、社会党は際限なく中道寄りの路線と政策に陥ることとなる。

過去の経験から委員長御自身痛感しておられるように、過大な妥協をしなくとも社会党のよびかけに反自民のすべての党が呼応せざるをえなくなるためには、次のことが不可欠であろう。第一に、解体の恐れさえ強めている総評労働運動を再生させ、管理春闘から脱皮させ、職場と地域のあらゆる階級闘争を高揚へ導く必要がある。総評・社会党の闘いが高揚するときはじめて、未組織はもとより、同盟や中連の労働者大衆も含めて、多くの勤労国民は総評・社会党の指導に魅力を感じ、中道政党的の指導部をして自民党との連合よりも社会党との連合にむかわしめることができる。第二に……」

今日の条件下で「恒常的関係樹立に大胆に踏みきる」ことをあせれば、社会党は非武装中立論も自衛隊違憲論も社会主義路線も、棄てさせられかねないであろう。

### 三 八四年度の運動の目標

#### 1 基本的姿勢

「党は、すでに八一年の大会で採択した『八〇年代の内外情勢の展望と社会党の路線』にたつて、二二世紀初頭に変革ささるべき『新しい社会の創造』(われわれのめざす社会主義の構想)を八二年の大会で採択しました」

として、「党は前大会で採択した『新しい社会の創造』がさし示している新しい党の路線と委員長が新たに提起した党改革の方向を真剣にうけとめ名実ともにニュー社会党への脱皮をめざします」と述べている。

しかし、「八〇年代路線」も、それにもとづく「新しい社会の創造」も、すでに破産しており、委員長が提起した「ニュー社会党」、「政権をとれる党」の路線にはなりえない。

第一に、「あらゆるレベルでの参加介入論」は、労組においては日経連に称賛されるほどに労働運動の沈滞を招き、政党においては新自由クラブの自民党政府への参加が国民の強い批判をあびて、事実上破産している。

第二に、飛行機が宙に浮いて飛ぶのみで、万有引力の法則がなくなると錯覚するに等しい「窮乏化法則」消滅論は、窮乏化作用にたいする反作用(春闘や合理化反対闘争等)が弱まるとともに、現に労働条件や福祉が切り下げられている事実の前に破産している。資本主義社会では階級闘争を強化する以外に国民生活を守り向上させることは不可能であ

ること、社会主義を実現する組織力も培われないことが、誰の目にも明らかになっている。第三に、日本資本主義のみが永続的に繁栄できる特別な力をもっているという認識も破産している。アルミや石油化学ばかりでなく、ついに鉄鋼も六割以下の操業におちこみ、マイクロエレクトロニクスの発達は、雇用を著しく縮小し、失業を急増させている。

第四に、せつかく八〇年代に「革新連合政府」をつくり、それを発展させるというのに、「新しい社会の創造」では、「労働雇用問題の重大化」も「環境破壊の進行」も「社会的病理現象の拡大」も、二世紀初頭にいたっても解決しようのない「構造的要因」であり「構造的に進展する条件」であるというのでは、なんとも魅力のない「社会主義の構想」として早くも色あせたのは当然である。

第五に、各方面のあれほどの思い入れを受けながらもいまだに悲願の衆議員四〇名も実現できない民社党の古い綱領に、ひじょうによく似た「新しい社会の創造」が、日本の勤労国民の大きな支持を得ることはなげない。肝心の党員が昨年三月から再び減少傾向に転じていることも、これと無関係ではないであろう。一方では長時間労働・低賃金・低福祉のなかにおかれ、他方では教育水準が高く、外国ではわずかしか読まれていないマルクシズムの理論が少なからぬ労働者によって読まれ理解されている日本では、「新しい社会の創造」や民社党綱領のような改良主義の路線は、どんなに「全党的な学習活動を展開し、全党員のものにしていく努力をほらいます」(四の3)などといっても、「全党員のもの」になるどころか、大部分の党員から支持されることはついにないであろう。「八三年政治決戦」を前にしてこれが採択された大会でも、圧倒的多数の発言が批判的であったことも想起される必要がある。

もし「ニュー社会党」が、今では民社党さえ棄てたがっている古い路線を本気で拾うようなことがあれば、展望は失われるであろう。活動家党員に展望と確信が失われるとき、党勢の拡大はありえないであろう。(これらの点詳しくは、原野人『日本型社会主義の魅力』時潮社、を見よ)

## 2 運動の目標

「官民の全的統一を支持し、労働戦線の統一に協力します」としているが、総評解体の危機を大きくしながら現在進められている同盟よりの労戦再編に「協力」するのであれば、すでに冒頭で述べた理由からいって、大きな誤りであろう。中曽根行革や教育臨調や軍拡路線に対決することも不可能になろう。総評労働運動を再生・強化し、高揚させるなかで、将来総評が指導性を発揮してできる労働戦線の統一のみが、独占資本の恐れる真の労戦統一であり、政党連合と同様、現在は短兵急に進める条件にない。

## 四 党の建設

### 1 党勢拡大の運動

「百万党建設」、党員の権利と義務の差別、青年運動方針等にたいする総括が欠けている。これらにたいする正しい総括なくしては、「一〇万の党員」も困難であろう。

### 2 党の改革

「綱領」と「道」の処理方針をきめるために設置される「綱領等にかかわる党基本問題検討委員会」については、先に述べたような重大な問題にかかわるだけに、中執や国会議員や学者に偏ることなく、全国全党員の意志が文字通り民主的に反映されるような機関に組織されるべきである。

## 「反ソ」論でブルジョア・マスコミに追隨

— 支離滅裂な「社会主義の構想」の解説(二) —

米の核戦力強化はソ連の責任ノ

前回みたように、「構想」の論理が支離滅裂なものならざるをえないのは、もともと超階級的・超体的な「人間解放」というたんなる学者の超現実的な空想の産物にすぎないものを「社会主義」と名づけたために、一方では、言葉だけでも資本主義と対置せざるをえず、一応資本主義の矛盾や危機の解決策であるかのようにえがいてみたものの、この論理だけでは階級闘争と革命を否定し、『道』の路線を否定することができないために、他方では、資本主義体制の危機を「体制の違いを越え」た「人類存亡の危機」であるかのようにえがき、「人類危機の解決」が「社会主義」だという超階級的・超体的な論理を導入したためである。そもそも「体制の違いを越え」た「人類の危機」を「社会主義」になれば解決できるかのようにいうこと自体が背理であり、支離滅裂だからである。そして、その支離滅裂な論理をわかりやすく「解説」しようとするほど、その支離滅裂さはさらに拡大せざるをえない。

すなわち、一方では、これらの「人類存亡の危機」が、「体制間の矛盾に由来し、また階級間対立に根をもつことは明らかである。今日の先進資本主義は、一九三〇年以來の大きな経済危機に直面しており、そのために資本主義の諸矛盾が大きく表面化しているのも事実である」というように、この「事実」は事実として一応認めざるをえない。しかし、この「事実」だけに徹したのでは「体制の違いを越え」た危機にまつりあげることができないために、その後にくづつづけて「しかし、これらの危機は、体制の変革がおこなわれれば、そのことによってただちに解決されるという性格のものではない」というのである。いうまでもなくわれわれは、資本主義の矛盾や危機が、社会主義になったとたんに「ただちに解決される」などといったことは一度もない。たとえば、この「解説」が力説している「高齢化」問題や「環境」問題にしても、「体制の変革がおこなわれれば、そのことによってただちに」日本の平均年齢が若がり、汚染された空気や水や土なども「ただちに」きれいになるなどといった馬鹿げたことはありえないからだ。「核戦争の危機」にしても、日本が社会主義社会になっても、地球上に帝国主義諸国が残っているかぎり、またつづかざるをえないであろう。

ところが、「解説」は、レーガンの狂気じみた戦略核戦力強化のための新計画を紹介したあと、つぎのようである。

「だが一方で、レーガン大統領をしてこのような恐るべき計画をまじめに作成させた背景が存在することも事実である。それはいうまでもなく、ソ連の核兵器である」

これこそ、まさに「恐るべき」論理というべきである。ではいったい、ソ連が核武装をやめれば、アメリカもやめるというのか、戦争の根源が帝国主義の側にあるということ、は社会党にとってすでに常識だったはずではないか。軍需産業によってもうける資本家の



いない社会主義国は戦争の経済的動機はまったくないのに、また事実としても、核兵器はつねにアメリカが先に開発し実戦配備をし、ソ連がこれらの「人類全滅の危機」を先に開発し実戦配備した事実はないというのに、こんなことをいうのは被害者と加害者をあいまいにし、すりかえるものといわざるをえない(くわしくは、本社刊、岩下武夫著「ソ連脅威論」の虚構」参照)。

ソ連の食糧危機はほんとうか？

また、「解説」は、つぎのようなソ連批判をおこなうことによってブルジョアマスコミをおおいに喜ばせている。

「失業を通じた飢えや資源の収奪と浪費、環境の破壊は、資本の利潤獲得を社会の基

本としている資本主義において歴史的にまた顕著にあらわれる非人間的な現象である。しかしまた同時に、社会主義体制になれば、これらの諸問題はすべて解決される、という飛躍はもはや説得力を失っている。人口と食糧およびその関連についてみてみよう。

世界一の面積をもつ国土に二億六〇〇〇万人の人口を有するソ連では、革命後六〇年を経過したこんにち、政治的対立国であるアメリカから最近では毎年五〇〇〇〇万トンの穀物を輸入することによって国民の食糧をようやく確保している。中国では、一〇億をこえる人口をかかえ、将来の食糧政策が成り立つかどうか、その重圧のために人口抑制政策を強めており事実上「一人っ子家庭」を国民に強要している」

ここでソ連についていわれていることはまちがいでいいばすこしいすぎかもしれないが、すくなくとも不正確である。穀物の輸入によって「国民の食糧をようやく確保している」といえば、「国民の食糧」としての穀物が不足しているかのような印象を与えるからである。不足し輸入しているのは、けっして「国民の食糧」としての穀物なのではない。食糧としての穀物は、不作のもっともひどい年でも輸入によって「国民の食糧をようやく確保しえた」どころか、国内の生産によってその需要を完全に満たしてなお余りがあるのである。輸入しているのは家畜の飼料としての穀物なのである。つまり、ソ連の食糧問題について語るばあい、まず第一に、革命後ソ連国民の食糧構成が根本的に変わり、畜産物の比重が飛躍的に増大したため、ソ連国民のカロリー、あるいは肉製品や乳製品の摂取量は、繁栄を謳歌しているはずのわれわれ日本人のそれを上まわっているということ、第二にソ連の自然条件があまりにも過酷で、穀物の三分の二を「農耕危険地帯」で収穫しているということ(アメリカでは全耕地の半分に農耕にもっとも適した降水量である七〇〇ミリ以上の降水量があるのに、ソ連では七〇〇ミリある土地は、全耕地のわずか一〇%にすぎない)。第三に、第二次大戦で二千万人(全人口の一〇%)を失ったため、農業の分野でも労働力不足がつづいているということ、第四に、それにもかかわらず、「体制の変革がおこなわれ」、社会主義体制になったことによって、農業生産高は飛躍的に増大し、たとえば第十次五カ年計画期(一九七六年—八〇年)は第七次五カ年計画期にくらべて五〇%も増えたということ(同じ期間のアメリカの成長率は二九%であった)、などの事実をいわずに「アメリカから穀物を輸入することによって国民の食糧を確保している」というのは、やはり悪質なデマゴギーというほかはない。



## 「解説」をみても明らかな社会主義の優位性

しかし、かりに「ようやく確保しえている」というのが事実だとしても、革命以前のロシアや中国人民の悲惨な状態とくらべるまでもなく、現に「解説」自身もべている資本主義における「失業を通じた飢え」や、帝国主義から搾取され収奪されているアジア・フリカ・ラテンアメリカなどの発展途上諸国の悲惨な飢餓状態が、「体制の変革がおこなわれれば、そのことによつて」「ただちに」というわけにはいかなくとも、着実に「解決される」ことはまちがいない。そしてそのことだけは「解説」も「たしかに」認めざるをえないのだ。だから、さきの文章にすぐつづけて「たしかに、失業のための飢えは無くなつており、社会保障制度などによつて国民一人一人に最低生活が保障されていることは、資本主義と根本的に異なる点であろう。しかし、人口にみあう食糧の確保、という課題は六〇年の歴史をもつソ連においてさえ容易な問題ではないのである」といわざるをえないのである。

さきへのべた自然条件（これは社会主義体制のせいではない）等のため、「容易な問題ではない」ということは、ソ連自身も認めている。われわれは、さきにものべたように、資本主義体制の枠内では絶対に解決できない矛盾や危機が、社会主義体制になれば、「ただちに」あるいは「容易」に解決しうるなどといったことは一度もない。社会主義革命は、資本主義の枠内では絶対に解決できない矛盾を、意識的計画的に解決しうる条件をうみだしてくれるにすぎないからである。その解決のための条件に正しく適応できずに、社会主義建設のやり方を誤れば、中国やポーランドのように一時的に失敗することはもちろんありうる（それでも「失業を通じた飢え」すら絶対に解決できない資本主義にくらべると明らかに優位性がある）。したがって、問題の核心は、社会主義社会にもさまざまの矛盾や危機がおこりうるし、また「総じて社会主義の発展段階においては、国内的にも国際的にもこの段階に特有の矛盾を生み出すことは避けられない」が、「しかしこの矛盾は資本主義における矛盾とは異なり、かならず解決しうるものであるし、またこの解決をとおして社会主義世界体制はいっそう発展する」（『社会主義協会テーゼ』二二頁）という点にあるのである。

問題をこのように正しく理解すれば、この「解説」をみても社会主義体制の優位性は明らかである。なぜなら、「社会主義体制になれば」、中国でも「たしかに、失業のための飢えは無くなつており、社会保障制度などによつて、国民一人一人に最低生活が保障されている」のたいして、資本主義のもとでは食糧・環境問題が絶対に解決できないどころか破局にまでつきすすまざるをえないということがつぎのようになられているからである。

「食糧と環境の問題はより深刻である。ソ連や日本などの食糧輸入国に供給される食糧は、アメリカ、オーストラリア等で生産され輸出されている。これらの国すなわち地球上における食糧生産地帯においては、輸出による資本主義的利潤の獲得をめざして、毎年大量の生産がおこなわれる結果、地力が落ちだいに砂漠化していく地帯が増加している。加えて、大量に収穫できる品種を開発して他品種を切り捨て、また化学肥料に

よって成長をはかる結果、土地の荒廃だけでなく、地球上に大古から存在した多数の種が次々に消滅している。

このまま推移すれば地球はやがて食糧生産の基盤を失ってしまう。また、そのように荒廃した地球上に繁殖しうる種はすでに絶滅しているかもしれない。このような事態は決して空想の所産ではなく、二〇世紀の産業社会がもたらした生態系の変化はもはや放置できないところにきているのである。」

#### 失業問題解決の根本条件

このような「人類存亡の危機」は、けっして「二〇世紀の産業社会」一般が「もたらした」ものではなく、歯切ればよくないが「解説」自身も結局は認めているように、資本主義体制が「もたらした」危機である。

このことがもつともはつきりとするのは、失業問題である。「失業を通じた飢え」は、さきにもたように、中国でも解決されているのに、資本主義では絶対に解決できない矛盾であることが、つぎのようにのべられているからだ。

「生産技術の発展すなわち技術革新がいわゆる合理化となって雇用・労働条件の面で労働者を圧迫しやがて労働市場から放てきする、という資本主義社会の非人間的性質は、われわれが日常的に目にするところであり、歴史的にも全世界の労働者階級が、生きるためにこれに反対して闘い、また闘っている。日本社会党は結党以来、こうした労働者の闘いを支援し共に闘ってきた。電子工学が高度に発達したこんにちでは、製品や生産体制が日に日に新しくなっていく結果、この変化に対応できなくなった高齢者労働者が職を失い、あるいは労働強化やコンピュータ管理のゆとりのない職場環境に閉じこめられる結果、人間性を失う労働者もでている」

資本主義的合理化の実態はこんな生やさしいものではないが、しかし、一応は資本主義では「技術革新がいわゆる合理化となって……労働者を圧迫しやがて労働市場から放てきする」という……非人間的性質」があることが指摘されている。ところが、これもまた「体制の違いを越え」たものであるかのようにえがきたいがために、その後にくぐつづけて

「こうした現象について、『社会主義国ではそのような事は起こっていないし、合理化するほどその成果は労働者に還元され、社会は発展する』という意見もある。しかし、現実には、工業化に成功し発展した社会主義国ほど技術革新による生産力発展と労働者の労働意欲の低下や不満の増大に苦しみ、その解決に腐心している。社会主義国の労働者階級自身が、生産管理システムが近代化されればされるほど、みずからの生活観や生き方とのギャップに苦しみ、そのギャップを無くするために国をあげて解決の方策を模索しているのがこんにちの社会主義国の一面なのである。こうした事実を、冷静に受けとめなければならぬ。社会主義国はいま、社会主義が理念とした目標を実現すべく、まだそこに到達できない現実のなかで苦闘している、というのが今日の姿なのである」とつけ加えているのである。

なんとしても「体制の違いを越え」た危機にしたてあげたいというその苦心はわからぬでもないが、ここではまったく質的に異なる問題が並列されている。資本主義では労働者が「労働市場から放てき」されるといふ致命的な矛盾があるのに、社会主義国はせいぜい「労働意欲の低下や不満の増大に苦し」んでいく程度だからだ。しかも、「労働意欲の低下や不満の増大」というのは明らかにでっちあげである。まさか、ソ連やDDRなどの労働者にたいしてアンケートを実施したわけでもあるまい。だが、かりに「こんにちの社会

主義国の一面」としてそういう事実があるとしても、失業の問題は資本主義体制の枠内では解決不可能であるのだから、この問題はけっして解決不可能ではない。

そして、失業問題を解決するためには、独占資本の収奪によって主要な生産手段を全人民の所有に転化し、労働力の商品化を廃止し、人間による人間の搾取を廃絶しなければならぬ。この搾取の廃絶こそが、失業をはじめ「構想」が列挙している「人類存亡の危機」(実際には資本主義体制の危機にすぎない)を解決するための根本条件である。そしてそのための不可欠の権力的条件がほかならぬプロレタリアートの独裁なのである。

したがって、「解説」は、「このような人類の危機に対して、これを解決できるのは利潤追求を本質とする資本主義ではなく人間解放を基本理念とする社会主義であり、それ故にこそ社会主義はその解決の責任を負っている」と述べているが、「これを解決できるのは資本主義ではなく」というくだりはその通りだとしても、階級闘争とプロレタリアート独裁を否定した「人間解放」などというような超階級的・超体制的な「社会主義」では、それを解決することは絶対に不可能である。そして、それがなぜ不可能かということについては次回で論証することしよう。(つづく)

## 投稿 社会通信に期待する

私は最近、石橋社会党委員長長の「違憲・合法論」にいささか疑問と憂うつを感じていましたが、二一八号の通信を読み、少しすっきりし、頑張らなくてはという気持が湧いてきました。

資料社会主義協会「一月一五日の会」アピールの重要性、又レバノン内戦の真因は「帝国主義国の介入」によって、わかりにくいレバノン内戦の実態、その原因、結果、これからの課題を明解され、よく理解することができました。一七頁にある「米、仏軍は自衛権を主張し」とあるところを読むに至り、いかに恥知らずな利己主義? 資本主義イデオロギー、大義名分もあるものだと思えます。彼ら米ペンタゴンはできるかぎり自分の手をよごさず、他国の市民を扇動し暴略、破壊工作(CIA工作)によって「平和的」という言葉のもとにアメリカ帝国主義の貫徹以外のなにもでもないと思いました。

われわれの周囲でも北方領土問題が話題になります。たとえば、小学五年生の地図、北海道の部で北方四島の一部が日本領土の表示がされております。第二次世界大戦の中で、米、英、仏、中、ソ間で戦争遂行の討議決定事項によって、テヘラン、カイロ、ヤルタ会谈等々で、それらの討議、会談された条件により戦われ、我が国は無条件降伏という幸か不幸か? かの結果となったわけです。そして日米間のサンフランシスコ単独平和条約により、交戦国すべてとの平和条約でなく、力による安保条約の押し付けで今日に至っていると思うのです。北方四島の問題も当然アメリカは戦中の諸会談により、処置決定は承知済みであり、それを今さら民族主義的に反ソ、反社会主義の材料として戦略的に敵は日本民族主義を利用して、日本における階級闘争を眠りこませる現状にあります。(政府、自民党政治に向けるプロレタリアの目を他方に向けさせる)

その点で資料など持たず、疑問にたいする学習の不十分さを感じます。二月七日は「北方の日」とか、今一度良い折りにまた紙面の都合もありませうが、教えていただければ幸いです。

言葉不足でよく自分の考えをお伝え出来ていないと思いますが、よろしくお願い申し上げます。取り急ぎ、ご健闘を祈ります。(鹿兒島・K)

## ◇私の労働運動再構築論◇

## いまからでも遅くはない！

## 運動の原点にかえれ

今日の労働運動の低滞・混迷は、資本主義社会のもって生まれた過渡期における一種の病気だといえ、だまって看過できないものがある。

運動が壁にブチ当り、体制の流れに押しかえされようとしている。昔のある幹部は「俺たちの時代はこうではなかった……」と。だがそうした幹部の大半は停年退職とか、合理化の嵐のまえに運動の現役から去っている。

新しい型の幹部、新しい思想の運動がこうしたときに、さもそれが正しい運動の理論でもあるかのように抬頭してきた。活動家といわれる幹部のなかや、あるいは理論を売りものにする一部学者のなかで、あたかも病気の患者にあれこれと薬の処方箋でも変えるように、違った型の運動路線や理論が提起されている。

たしかに、むかし陸軍・いま総評」といわれた時代には、幹部のなかには肩で風きる小粋な姿も見られてよかった。しかし運動が少しく厳しくなるにつれ、幹部・指導者のなかにも悩みと焦りがでてきた。こうしたなかで、時代の浪にうまく乗り替えていこうとしたダラ幹と呼ばれる人たちもいた。

しかしこの時代のいろいろの流れのなかでも、正しいものはやはり正しいものとして、逆境のなかにもめげず、次の世代への新しい芽も育てられていったが、それが今日の急激な時代の流れに合わないのか、こうして混迷が続いており、運動というものが、新たにこれよりよいかということが問いただされている。こういう時は謙虚に、これまで歩いてきた道を振り返り、運動の原点に返って見るのが第一である。そのなかにはきつと自分たちがやってきた運動上の正しさとか、あるいは誤りとかが、多くの貴重な教訓として想起されてくるに違いない。

とくに運動をつくってゆく指導者層の使命は重い。長年の運動の中から培ってきた「経験」や「カン」も必要だろうが、運動に自信と確信を与えてくれる科学的理論の学習の必要さが、今日ほど問われているときはない。

「労働組合とは何か」ということを、新めていま一度反省し、学習してもらいたいものである。

## 幹部よ屋根の上から降りてこい

幹部・活動家というものは、あるいは一般組合員大衆より能力があるかもしれない。それで幹部は遅れている下部大衆を指導するとき、ただたんに、屋根の上から手をこまねいて、ここまで上ってこいというのはきれいごとのように聞こえようが、しかしその幹部・活動家の本来の使命とするところは、その遅れている一般大衆を、一歩でも半歩でも自分言っている運動の位置まで近づけることこそ本当の任務である。

こんな運動の低迷期・反動期には大衆はなかなか思うようには動かない。そうであればなおさらのこと、遅れた、動こうとしない大衆のなかに幹部は自ら降りてきて、這入ってゆき、遅れた大衆の手をとり、あるいはオンブしてでも屋根の位置に一歩でも半歩でも近

づけるように努力すべきである。

運動の現場は、まさに労働者がたち働いている職場生産点そのもののなかにこそある。

### 運動を自己の出世に利用するな

これもすべてではないがよくあることだ。幹部となるとすぐ偉くなったように勘違いして、本来の大衆とともに歩き、大衆に歩みを正しく指導してゆかねばならないはずの精神を忘れ、自己保身のために利用し、運動を踏台にして、よく言われる「幹部のオチゆく先は議員か〇〇」のたとえのように、立身出世のコース一途を探索している姿もなしとはしない。

もちろん議員や〇〇になることが悪いと言っているのではない。ここではその幹部の使命とすることは何かということである。議員や〇〇になって、社会のために誰かがぜひやってもらわねばならないことは確かである。

ただしそこには「出たい人より、出したい人」ということが先行されねばならない。この点社会主義国における議員や、管理部幹部の選出のあり方について、他山の石」とすべきである。

要は運動を自分の立身出世に利用するような野心は邪道として、真剣に階級的な指導をして欲しい。遅れているという大衆は馬鹿ではない。ジッとこうした幹部の一挙手、一投足を見ているものである。

幹部にたいする信頼や、不信感はどうしたなかからおこる。野心ある運動では決してよい芽は育たない。

### 運動に「借」をつくるな

これは幹部といわず一般大衆も決意してもらいたいことである。日ごろ会社側や当局の連中と馴れあって一杯飲んだり、遊んだりはしないことだ。会社や当局の幹部連中は、それなりに日頃こうした小集団管理の指導訓練をうけて、それを実践しているものと考えて間違いない。すべてこうしたことを敵だと思えとは言わないまでも、日頃のこうした接近や、付き合いが、ついつい何時しか親しさを通りこして、馴れあいになり公・私の分別もつかず、こちら向きが、あちら向きにかわり、そのうちに果ては「借り」をつくってしまうハメになっていく。こうしたときにはもう階級心はおろか、警戒心も忘れ去られ、相手の虜になってしまっている。

こうなるといざというときに、本気になってたたかひの怒りがおこるだろうか。また相手は利用価値があるから利用するのであって、なければ接近し、利用もしないのがこの道の常である。

### 分裂・少数組合の運動に学べ

自分のところの組合は分裂してないから強いと、そう本心から思っている組合も多いようだ。こうした組合は案外に大組織の組合に多い。これと反対に組織破壊攻撃をうけ、分裂させられた組合がある。ここでは第一組合が少数派で第二組合が多数派を占めている。そしてこの第二組合が資本とベツタリで運動の裏切り行為を平然とおこなっている。あちらには「甘い水」こちらには「辛い水」が飲まされる。そこで大衆はつい「寄らば大樹の蔭」と、第二組合に脱落、吸収されている。少数派の第一組合はいやが上にもますます苦

しい運動が強いられている。しかし彼らはここでフン張ってたたかっている。こうした少数派組合の中には立派な組合員もいれば、立派な指導者層も多くいること決して忘れないで欲しい。

組合は大きいにこしたことはない。しかしその組合が真に階級的な労働組合かということではないところが多い。いったい誰のため、何のための組合かと言いたいところさえある。他所から見るとじつに危い面がよくわかる。これに資本の側が本腰入れて攻撃にかかり、支配介入してきたら、その組合は一たまりもなく崩壊するようなどころがある。

それで今日は大・小を問わずこうした分裂少数派組合の苦勞してたたかっている現実を知るために、交流してゆくことが必要である。このなかには学ぶべき多くの貴重な体験が秘められている。これをぜひ一度学ぶべきだ。

これは地区労や県評といった地域共闘の任務かも知れない。また今日中央における大幹部と呼ばれる人たちは、すべからずネクタイを外し、地下足袋でもはいて、地方を巡り、職場生産点の実態がどうなっているか、ジツクリと自分の眼で見きわめてもらいたい。

いまや運動に名刺肩書はいらぬ。金も名誉もいらぬ。英雄的な活動は誰にもまねられない。このような運動の低迷、暗黒なときにも、最後の勝利の展望をジツと見つめて運動をしていく確信が欲しいものである。今いちど初心に還って労働運動を再構築しなければならぬ。

それは「今からでも遅くはない。今ならまだ間にあう。」ということだ。

(長崎・吉田強)

## ◆ 読者からのたより ◆

昨年は嵐のような一年間でしたが、労働者の団結によりなんとか吹き飛ばされずにすみました。活動家一人ひとりのフンバリと仲間の一条乱れぬ団結が、ほんとうに問われています。

(千葉・Y)

昨年は、「母、七〇歳を超えているのに、医療費が無料から有料に。妻、働らけど賃上げ二・〇三%、ヤリクリに神経イライラ。私、相変わらず東奔西走の毎日」でした。みんなが一所懸命に生きた一年でした。

神妙に「おごり反省」という中曽根。舌の根もかわかないうちに「行革(首切り、軍拡)路線」は変わっていないと強調。今年も「パンと平和か首切り軍拡か」のたたかいが継続される。家族をはじめ働らく仲間と共に精一杯生きていくために、家族とともに頑張ろうと話し合っています。

(島根・K)

八四年を迎え、決意も新たに、首切り、反対闘争を構築したい。五九・二がほとんどの地方でできあがっていると聞きますが、職場の組合員の「首切り」「配転」の不安は一緒です。ここに依拠して、本格的な全国統一闘争の一步を踏み出す時です。(山梨・M)

▽今こそ学習を、日刊紙運動を、▽ネーム・プレート闘争を粘り抜こう、▽ステッカー・ピラ張りも……(Q 駅ではロッカーに穴があき、X 保線区では、移動ステッカーも考案、チェを出すぞー) ▽ワッペン・メモ闘争を継続しよう、▽「五人組」の蘇生・強化を、▽現認されないたたかいかいも

(東京・S)

## 全民労協主軸から官民一体春闘へ

— 私鉄総連の春闘方針の特徴 —

私鉄総連は、八三年の定期大会で来春闘に臨む基本方針を次のように決めた。

「鉄は国家なり」の時代はすでに終わった」とし「われわれ、自らが相場形成の主力部隊になっていく決意と態勢づくりが必要である」。そのために「全民労協がすすんで民間の賃金闘争の指導的な役割を担うべきである」として、全民労協中軸の春闘再構築を提起した。しかし、半年後の春闘討議案では、相場形成の主力部隊となる方針を貫きつつも「労働運動の再起再生のためには官民を含めたすべての労働者の共同行動を強化しなければならぬ」とし「J・Cが大産別共闘を原則として闘うのと同じように、(私鉄は)交運共闘の復活を……」と、官民一体春闘に方針を転換した。

もちろん、私たちにとっては歓迎すべき提起だが、その問題を考えるには、私鉄という組織の特徴と歴史を理解する必要があるのではないか。

私鉄は、言うまでもなく企業別組合の連合体ではあるが、他の民間単産にくらべ賃金闘争を軸に一定の拘束力を持ちつつ、組織の運営にあたってきた単産である。したがって、賃金闘争の有り様をめくり、時々の方針も左右されてきたといっても過言ではない。

私鉄の賃金闘争には、大きな転換期があった。それは、七六春闘までの中央労働委員会(第三者機関)を舞台としたものと、七七春闘以降の、いわゆる「自主交渉・自主解決」路線への変化である。しかし、一貫していることは、J・C相場が出たあと、実質的には鉄鋼の相場をどう上回るかのおい闘争に終始してきたことである。

「自主交渉・自主解決」路線は、八〇年代に入り定着、ストライキはほとんど姿を消し、八三春闘では、ストなしの実質的には「一発回答」による收拾を余儀なくされている。この結果、八三春闘は、官民共闘も不発に終わり全民労協中心の春闘に終始、「鉄冷え」の影響をまともにうけ四・四%(民間主要企業平均)という史上最低の結果となった。

話を本題にもどせば、春闘の一方の主役を自負する私鉄としては、最悪に終わった従来パターンを脱却し、新しい方向を模索する必要に迫られたのは当然ともいえる。

そこで八三春闘後に一時表面化した、J・C共闘内部の不協和音(電機・自動車対鉄鋼・造船)と呼びながら、夏の定期大会では「全民労協の指導体制を強化し、鉄に依存せず自らが相場形成の主力部隊となる」と提起。活字にこそなっていないが、実質的に全民労協の中軸であるJ・C共闘を分断し、鉄鋼にかわる新たな闘争部隊を電機、自動車と共につくる狙いを持った方針を決めたと思われる。

しかし、私鉄の提起が表面化したとたん、J・C内部にあった不協和音は、一気に払拭され、期待していた電機なども、いち早く八四春闘でも従来のJ・C共闘を堅持する姿勢を明確にしてしまった。(「鉄」労資による圧力である)

私鉄は、J・C共闘が崩れないかぎり全民労協での春闘は期待できないと判断、J・Cに對抗する意味で交運共闘復活、官民一体論への方針転換となった、と考えるのが自然である。現実の問題として、鉄中心のJ・C共闘が健在で、その前に出て相場を出そうとすれば、闘う共闘部隊つまり総評の他に今日存在しないのは当然のことである。

さまざまな方向を模索したが、結局「元のサヤ」におさまらざるを得なかった。

結果がどうなるかは別として、相場形成の主力部隊になる「春闘パターンをかえる」との方針に変化はない。私鉄の提起は、低迷していた職場の労働者に一定の期待と勇気をあたえた。あとは従来の春闘パターンを変える官民一体の闘いがどこまで組織できるか、八〇年代後半の労働運動に展望を示せるか、八四春闘は、その第一歩である。



## ◇資料と解説◇

## 東京労研センターが発足

第二一六号「労研センター」、職場・地域に浸透」の報告でも明らかのように、労研センターに期待が高まっている。この期待の高まりのなかで一月二十七日、東京労研センターが発足した。首都における結成はすでに発足すみの長野、京都等の地方の仲間をはずすだけでなく、発足を準備している兵庫、四国等の仲間にも大きな勇気を与えるであろう。以下は東京労研センター結成の趣意書と結成アピールである。

(編集部)

## 資料1 「東京労働運動研究センター」結成趣意書

1 闘う労働者の結集、反撃が全国に広がっている。日本労働運動とりわけ総評運動の重大な危機を警鐘乱打し、全国の闘う仲間を激しめた、太田、市川、岩井総評三顧問の呼びかけた「労働運動研究センター」は、各地に「地域労研センター」の結集をつくりだしている。八三年三月、中央で結成された以降、京都、大阪、長野で発足、静岡、新潟、兵庫、四国、九州などで準備がすすめられている。

この動きの中で、特に首都東京での結成が注目、期待されている。東京でも八二年から八三年七月七日の首都圏大集会(千代田公会堂)の成功をふまえて、労働戦線右翼再編反対の根強い大衆行動と広範な左派及び良心的な幹部、活動家の結集によって、「東京労研センター」を発足させるべき時期が到来したと判断し、ここに大結集を心より呼びかける。

2 労研センターの「基本的立場」は次の四点に集約される。

(1) 総評労働運動の階級的戦闘的再生を実現するため、「全民労協」への参加拒否を基本にすえ、総評に結集する官民の労働運動及びこれをめぐる政府・独占の攻撃、右翼労働運動の実態についての研究を深め、運動の総括を徹底して行い、その上に立って、具体的な批判、提言、呼びかけを行う。

(2) 階級的労働運動にとって緊急な政治課題である反動的臨調行革路線・軍事大国化路線の阻止、民主主義擁護、反戦・反安保・改憲阻止の闘いの強化をめざし、日本における革新統一戦線の結集、促進。

(3) 「労研センター」に結集した幹部、活動家の中央、地方における産業横断的な交流と連帯強化、強固な階級的思想に立つ幹部・活動家を中心に労働運動再生の核づくり。

(4) 「総評運動の階級的再生を通じて日本労働運動の強化をめざす」運動の大目標で一致する諸勢力については、共通課題での共闘をすすめる。

3 日本労働運動の右翼的再編を目的とする「全民労協」は発足一年余を経過した。軍需産業、貿易関連産業を中軸とした独占大企業労組幹部によって主導されている全民労協は、ますますその本質をあらわに示しつつある。

レーガン政権の国際軍事緊張政策と同一歩調をとる中曽根自民党内閣は過剰生産、長期不況、信用不安など国際的いきづまり状況を一九八五年「有事即応」体制(戦時体制)改憲・大軍拡路線で突破しようとしている。

全民労協は、このため臨調・行革推進、原発・エネルギー転換、産軍協力のための産

業再編合理化、農業切り捨てなどの諸政策の決定をめぐり、労働組合を丸ごと引きこむ「産報化」の爪を研いている。

また、組織的な動きを一段と強め、地域組織づくりをすすめ、闘う地域・県評運動を分断し、大企業中心の大産業別労働組合協議会をつくり「産別再編」を併行させている。さらに、「連合体移行」を一九八五年を目標に打ち出した。このねらいは、総評運動、地域運動と官公労の「全民労協版」づくりにより、闘う労働運動の解体、分断にほかならない。

4 労働運動は困難に直面すればするほど、原則に立ち返る謙虚な姿勢が一人一人の活動家に要求される。首都東京の位置から特にそのことが留意されなければならない。

「東京労研センター」は、全ての活動家の英知を集め団結し、持続的活動を展開するために、当面次の行動にとり組む。

- (1) 中央労研センターと協力し、諸課題の研究、学習・討論集会の開催
- (2) 各産業、業種、並びに規模別の職場実態、労働者の生活と要求、闘いの内容把握と交流
- (3) 合理化、労務管理、産業再編と日経連、裁判所、警察などの動向分析
- (4) 背景資本や権利・組織攻撃と闘っている全国、東京の争議団との交流・支援
- (5) (イ)低賃金構造と賃上げ、全国最賃制・時短、春闘再構築 (ロ)合理化、雇用、企業不安との闘い (ハ)臨調行革、人勸凍結、スト権奪還闘争など (ニ)官民一体の闘争の追求と共通課題の研究
- (6) 総評運動、右翼労戦、その他の歴史的総括と展望の研究、討議
- (7) 政治、経済情勢と政治変革の課題の研究、方針提起
- (8) その他

一九八三年二月一日

東京労働運動研究センター結成準備会

## 資料2 東京労働運動研究センター結成アピール

いま総評をはじめ日本労働運動は、政府・独占一体となった体制的攻撃に直面し、後退につぐ後退を強いられています。政府・独占の体制的攻撃は、七〇年代以降の世界資本主義体制の危機を反映するものであり、その危機克服のための最大の目標が、労働運動から反体制の牙を抜きとり、労資協調体制を確立することにあつたことは明らかです。

過去十年にわたる春闘の長期停滞、民間産業における産業再編成と人べらし合理化の推進、官公労働者に対する労働基本権の侵害と諸権利の抑圧、臨調行革路線にもとづく反動中曽根内閣の軍事大国化路線の推進、そのための福祉・教育の切り捨てと大衆増税、軍需産業育成と軍事予算の増大、更にはレーガンの対ソ核対決戦略への加担と日本の平和と民主主義の危機の拡大——これら一連の政府・独占による反動攻撃は、総評労働運動の後退と軌を一にして推進されてきました。

こうした現状に対する労働者・勤労国民の危機感の高まり、労働者を中心とした力強い反撃が組織されることに強い期待が寄せられています。総評はその期待に応える強い指導性を労働運動に発揮することが出来ず、逆に政府・独占の行革合理化強行に協力して賃金白爾を進めてきた同盟・J.Cグループと手を結んで、全民労協結成を促進してきました。

それはいわば闘わない労戦右翼再編路線への完全なる埋没であります。

いま政府・独占の狂暴な合理化攻撃に直面して、様々な職場・地域で苦しい闘いを果敢に闘っている多くの労働者は、総評労働運動の現状に深い危惧の念を抱きつつ、総評が本来の戦闘的階級的な運動路線にたち戻ることを強く求めています。

私達は一昨年来、首都東京において、総評労働運動の右傾化阻止、全民労協反対、春闘の戦闘的再構築、臨調行革・合理化反対、福祉・教育予算の切り捨てと増税・軍拡予算反対、反核・反安保、八三政治決戦勝利等、当面する重要な課題の実現をめざし、様々な大衆集会、交流会、学習会などを続けて参りました。そして、同じ基本的な視点に立ち、八三年三月、太田・市川・岩井総評三顧問の提唱により結成された「労働運動研究センター」設立の目的を基本的に支持し、なお東京における労働運動の実態と特徴を重視し、それを尊重する立場で、「東京労働運動研究センター」を本日ここに結成致しました。

八四春闘をとりまく情勢はきびしく、政府・独占の賃金抑えこみ、合理化強行、戦闘的労働運動の弾圧の攻撃は一層強化されつつあります。年末総選挙において過半数割れという大敗を喫した自民党は、いち早く保守補完勢力の新自由クラブを取りこみ、安定多数を確保した上で、行革推進、教育改革、軍事力増強の路線を推進することを公言し、日経連は春闘ベアゼロ論を貫徹する方針を発表しています。これら政府・独占による労働者階級への挑戦に対し、職場の労働者は強い怒りをもって反撃しようとしています。

この労働者の怒りと闘いのエネルギーを正しく組織し、大衆路線に立った反撃を組織するため、いまこそ総評をはじめ日本労働運動の戦闘的階級的再生が急務であります。そしてこの課題を率先して受けとめ、闘いの最前線に立つて闘う決意をもつものの結果が、この「東京労働運動研究センター」であります。

私たちは、東京及び首都圏の運動にたづさわる、あらゆる職場、地域の闘う幹部、活動家、労働者、そして学者、研究者など、労働運動の階級的強化をめざして奮闘されている全ての同志に、この「東京労研センター」に大結集することを心から訴えます。そして、闘いの経験を交流し、官公民の連帯を強め、地域の未組織労働者にも積極的に呼びかけて、この首都東京から反独占・反自民の闘いの輪を全国に拡げようではありませんか。

多くの同志の結果を信じ、「東京労研センター」結成に当たってのアピールと致します。

一九八四年一月二七日

東京労働運動研究センター結成総会

## お詫びと訂正

八四年二月二一日(第二二二)号の一頁、「資料3 原発対策についての社会党・総評の確認」に脱落がありました。お詫びして訂正します。

一頁後から一七行目 洞化される危険性が増している。

訂正 洞化することにより、原子力利用の「平和目的にかぎる」も空洞化される危険性が増している。